

# 対象事業の政策・施策体系について

## 1. 審査会対象事業

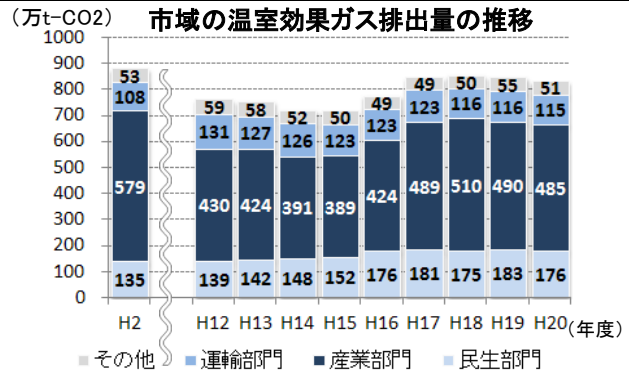
事業名		担当部署名	
堺エコロジー大学運営事業		環境局環境保全部環境総務課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	持続可能な環境共生都市を実現します	施策名	市民の環境文化の創造

## 2. 「堺市マスタープラン」における「市民の環境文化の創造」に対する考え方

### ■ 現状と課題

本市における、温室効果ガスの排出状況は、長引く経済の低迷等により、平成15年度頃までは減少傾向にありましたが、近年は、再び増加傾向に転じています。

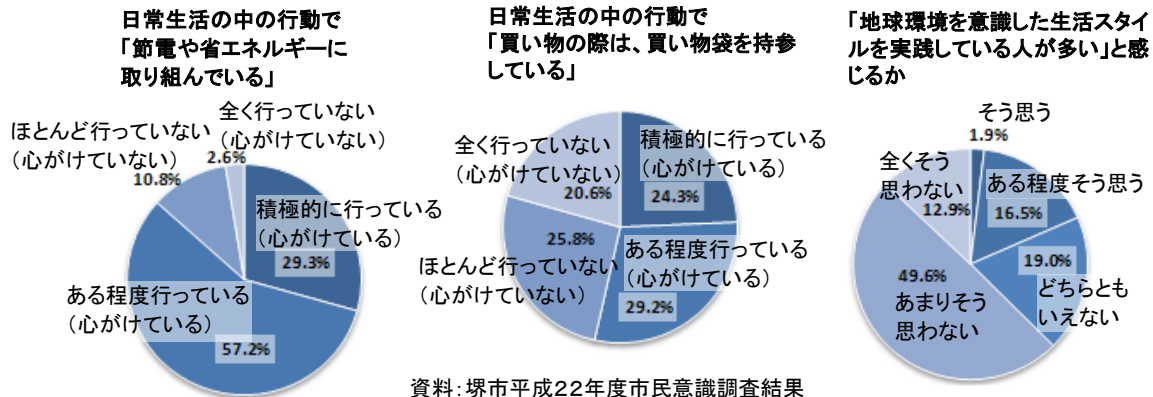
民生部門(家庭・業務)では、電気機器等の省エネルギー化は進んでいるものの、世帯数の増加、家庭・オフィス環境の変化(電子化に伴う機器の増加等)などにより、過去と比べて排出量が大きく増加しています。



市民意識調査結果によると、市民の8割以上が節電や省エネルギーに取り組んでおり、半数以上が買い物の際に買い物袋を持参するよう心がけているなど、環境に配慮した行動が一定浸透してきていることがうかがえます。

しかし一方で、「地球環境を意識した生活スタイルを実践している人が多い」と感じている市民は2割を下回っています。

### 環境に関する市民の行動・意識



資料: 堺市平成22年度市民意識調査結果

環境と共生する社会を実現していくうえでは、市民の環境に配慮する意識のより一層の浸透を図り、環境に配慮したライフスタイルを普及・浸透させることが必要です。

### ■ 施策展開の方向性

太陽光発電施設をはじめとする再生可能エネルギー※・省エネルギー施設・機器の普及を促進するとともに、子どもから大人まで幅広い世代を対象に環境意識を啓発することにより、環境文化の創造と低炭素型生活様式の浸透を図ります。

### ■ 成果指標

指標	現状値	目標値
「節電や省エネルギーに取り組んでいる」と答えた人の割合(「積極的にやっている」+「ある程度行っている」の計)	86.5% (平成22年7月)	100%
「買い物の際に買い物袋を持参している」と答えた人の割合(「積極的にやっている」+「ある程度行っている」の計)	53.5% (平成22年7月)	100%

※再生可能エネルギー…太陽光・風力・水力・波力など、自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーのこと。有限でいずれ枯渇する化石燃料等と違い、エネルギー源が絶えず再生・供給され、地球環境への負荷が少ない



堺市マスタープラン「さかい未来・夢コンパス」政策・施策体系

【めざすべき堺の将来像】

未来へ飛躍する自由・自治都市  
～安らぎ・楽しみ・活躍する場として「希まれるまち」へ～

【重点プロジェクト 堺・3つの挑戦】

子育てのまち堺・  
命へのつながりへの挑戦

歴史文化のまち堺・  
魅力創造への挑戦

匠の技が生きるまち堺・  
低炭素社会への挑戦

新しいまちの姿（イメージ）

環境と産業が調和してともに発展する  
世界のモデルとなる低炭素都市

『クールシティ・堺』

〈先導的取組〉環境モデル都市（※）として、世界のモデルとなる先駆的な取組を推進

- エネルギー・イノベーション（産業構造の転換）
- モビリティ・イノベーション（都市構造の変革）

- ライフスタイル・イノベーション（環境文化の創造）

・環境に配慮した生活を営む社会づくり（市民の意識醸成）

★環境共生を支える人材を育成する堺エコロジー大学の運営

【将来像実現に向けた7つの基本政策】

政策1 暮らしの確かな安全・安心を確保します

政策2 誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します

政策3 次代を担う子どもを健やかにはぐくみます

政策4 産業を振興し、地域の持続的発展を支えます

政策5 持続可能な環境共生都市を実現します

- 施策5-1：市民の環境文化の創造

・環境共生都市をめざしていくために、環境に配慮したライフスタイルを普及・浸透させます。

★堺エコロジー大学の運営

政策6 まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます

政策7 地域主権を確立し、真の自治都市を実現します

※環境モデル都市…低炭素社会の実現に向けて先駆的な取組に挑戦する都市として、国から認定された都市（H25.5末時点で本市を含めて20都市が認定）

## 平成25年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	2-①	事務事業名	堺エコロジー大学運営事業				
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境総務	課 作成担当者	頓宮

事業計画 (Plan)	1 評価体系での位置づけ	政策	5	持続可能な環境共生都市を実現します			
		施策	1	市民の環境文化の創造			
		細施策	2	環境啓発の推進			
		再掲(政策・施策・細施策番号)					
	2 事業期間	開始	開始 H 22 年度 ~ 終了		年度 (終期を定めていない場合は開始年度のみ)		
	3 法定自治区分	全部自治事務			4 マスタープランの掲載	有	
	5 根拠法令				6 関連計画	第2次堺市環境基本計画、堺市環境モデル都市行動計画、堺市環境教育基本方針、堺市第3期生涯学習推進プラン等	
	7 事業の背景(実施の経緯)	平成21年4月策定の堺市環境モデル都市行動計画や同年5月策定の第2次堺市環境基本計画において、(仮称)さかいエコ大学の開設が施策として位置づけられたことを受け、(仮称)さかいエコ大学検討会議を設置し、産学民官による検討を重ね、平成22年3月に堺エコロジー大学基本構想を策定した。同年7月に堺エコロジー大学運営会議を設置し、同年10月に開校、各種講座を行っている。					
	8 事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市に住む人、堺市で働く人、堺市に通う人(堺市に住んでいない人も可)					
9 事業の目的(どんな状況にしたいのか)	低炭素都市「クールシティ・堺」を実現し、持続可能な社会を構築するため、市民・NPO・企業・大学・行政等、堺のまちを構成している人々・団体が連携して、市民の環境意識の向上を図るとともに、堺の環境の未来を支える人材の育成をめざす。						

事業実施状況 (Do)	10 事業の内容(何をやるのか)	○一般講座:子どもから大人まで幅広い層を対象に、環境学習への関心や環境意識の向上を図る「環境教育・環境学習の推進」を目的として様々な講座を実施する。堺市主催の講座(主催講座)と他団体等主催の講座(連携講座)とがある。連携講座には、補助金制度(1講座3万円を上限)を設け、積極的な参画を促している。 ○専門コース:一般講座等で環境に興味・関心を持った人や企業・団体に所属する人のさらなるステップアップを目的とし、専門性の高い内容を学習する。大阪府立大学「環境学」3科目および市が行う「専門共通講座」「コース別講座」で構成している。専門コース修了生がエコ大サポーターとして活躍する制度も実施している。						
	11 事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他( )				
	直接実施以外の支出先	補助金:連携講座の実施主体、専門コース運営補助:一般社団法人あだーじょ、ホームページ更新保守:ウェブドス(有)、ポスター・ちらし作成:(株)ケーエスアイ、ガイドブック作成:未定、負担金:日本環境教育学会						
	項 目		単位	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	H25年度予算	
	12 主な事業費内訳	事業費 (a)	千円	8,157	6,739	7,190	9,965	
		委託料(ホームページ等)	千円	4,216	1,154	1,534	3,091	
		補助金(連携講座)	千円	29	558	768	900	
		報償費(謝礼金)	千円	635	938	1,127	1,254	
		印刷製本費(環境副読本)	千円	763	850	669	1,000	
		財源内訳	国・府支出金	千円	1,260	1,844		
			市債	千円				
	一般財源		千円	6,897	4,895	7,190	9,965	
		その他( )	千円					
	13 職員数内訳	人件費 (b)	千円	18,900	27,400	26,600	26,400	
		正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人	2.0	3.0	3.0	3.0	
任期付短時間職員従事者数		人						
再任用短時間職員従事者数		人						
再雇用職員従事者数		人						
非常勤職員従事者数(再雇用含まず)		人						
短期臨時職員従事者数		人	1.0	1.0	1.0	1.0		
人材派遣労働者数	人							
14 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	27,057	34,139	33,790	36,365			
15 対象者(利用者)数 (d)	人	1,363	3,573	2,158	3,000			
16 単位あたりコスト (e)= (c)/(d)	千円	20	10	16	12			

## 平成25年度 事務事業総点検シート(2)

事業番号	2-①	事務事業名	堺エコロジー大学運営事業				
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境総務	課 作成担当者	頓宮

17 活動指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	一般講座・講座数	講座	目標	50	100	100	100	
			実績	33	136	138		
			達成率	66%	136%	138%		
	活動実績単位コスト(総コスト/活動実績)		千円	820	251	245		
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など		H22年度:半年間の一般講座数、H23年度~:1年間の一般講座数					
	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
			目標					
			実績					
			達成率	%	%	%		
活動実績単位コスト(総コスト/活動実績)		千円						
指標設定の考え方・算出方法・計算式など		【数値以外の目標や実績など】						

18 成果指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	一般講座・受講者数	人	目標	2,500	5,000	3,000	3,000	
			実績	1,363	3,573	2,158		
			達成率	55%	71%	72%		
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など		H22:50講座×平均受講者数50人、H23:100講座×平均受講者数50人、H24~:100講座×平均受講者数30人					
	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	専門コース・修了者数	人	目標		14	14	14	
			実績		14	9		
			達成率	%	100%	64%		
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など		定員:各年度20人×70%					
【数値以外の目標や実績など】		平成22年度実績について、エコころフェスタ(約4,000人)の参加者についてはカウントしていない。平成23年度実績について、森林フォーラム(220人)の参加者はカウントしていない。平成25年度目標について、大規模なシンポジウムは予定していない。						

19 事業の振り返り(Check)	①公益性		
	(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	対象者:特定少数を対象としていないため。 必要性:環境問題は市民生活に密接に関わることも多いため。
	②市の関与の合理性		
	市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	現段階では、広く市民の環境意識の向上を図ることを主目的としており、市が先導し主体となって事業に取り組んでいく必要がある。	
	③市民ニーズとの合致性		
	市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	市政モニターアンケート(平成21年度):テーマ「環境学習について」 NPO、企業、学校向けアンケート(平成21年度):「環境教育・環境学習に関するアンケート」 講座受講者向けアンケート(平成22年度~):講座満足度に関するアンケート(主催講座、専門コース)	
	④政策・施策に対する目的適合性		
上位施策に対する貢献度	(判断理由・根拠)		
<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	マスタープランにおける将来性実現に向けた7つの基本政策の「5.持続可能な環境共生都市を実現します—施策5-1 市民の環境文化の創造」の主な施策として位置づけられており、上位計画へ貢献していると考えられる。		
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化			
時代適合性について	(判断理由・根拠)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	地球温暖化防止、生物多様性保全、省エネルギー対策、持続可能な発展、ごみ問題等、現代を生きる人間にとって考えていべき環境問題について、幅広く、さまざまな講座を開催しており、適合していると考えられる。		

## 平成25年度 事務事業総点検シート(3)

事業番号	2-①	事務事業名	堺エコロジー大学運営事業				
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境総務	課 作成担当者	頓宮

20	有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性		(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)	
		<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準			
		②成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
		<input type="checkbox"/> 目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)		一般講座の受講者数について、平成24年度は大規模なシンポジウムを開催しなかったため、受講者数の確保が難しかった。また、講座によって人気・不人気などがあり、必ずしも想定通りの参加人数に至らなかったことや、講座の傾向として体験型のものが多く、受け入れ人数等に限りがあることも目標を下回った要因と考えられる。	
		③活動実績における費用対効果		(左記の判断理由・根拠)	
(活動実績単位コストの経年変化)		(効率化の必要性)			
<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 縮減傾向		<input checked="" type="checkbox"/> 効率化の可能性がある <input type="checkbox"/> 効率化の可能性はない		ホームページの更新保守内容や印刷物の数量見直し等	
④類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)			
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能					
⑤受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性		(判断理由・根拠)			
負担を求める必要性		市が主催する講座については原則無料である(他の団体等が行う連携講座の場合は有料のものも有)が、今後費用が多く発生する講座に関しては見直していく可能性がある。			
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
見直しの必要性					
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					

21	事業の振り返り(Check)	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
			堺市	堺エコロジー大学	浜松市	
			札幌市		名古屋市	なごや環境大学
			仙台市	せんだい環境ユースカレッジ	京都市	
			さいたま市		大阪市	おおさか市民環境大学
			千葉市		神戸市	KOBE環境大学
			川崎市	地域環境リーダー育成講座	岡山市	自然体験リーダー養成講座
			横浜市	ヨコハマ・エコ・スクール	広島市	広島市環境サポーター養成講座
			相模原市		北九州市	九州環境技術創造道場
			新潟市		福岡市	環境保全活動リーダー講座
			静岡市	静岡市環境大学	熊本市	環境学習指導者研修会
			【国等の基準との比較】			
多くの都道府県でも同様の事業が行われている。						
【近隣市の状況】						
吹田市:すいたシニア環境大学						

22	担い手の点検	①民間実施の可能性		(具体的内容、検討すべき業務がない理由)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない		専門コース運営補助業務として、専門コースの専門共通講座における「ワークショップ(全3回)」等の運営をすでに委託している。	
		②国・府・広域連携の可能性		(具体的内容、検討すべき業務がない理由)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない		国・府が行う環境学習講座との連携、東吉野村での環境学習講座の実施等(連携講座)を行っている。なお、平成24年度より関西大学と連携して、熊野本宮地区で子どもを対象としたエコツアーを実施している。	
		③市民協働の可能性		(具体的内容、市民協働の可能性がない理由)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない		連携講座の実施、専門コース修了生のエコ大講座等への活用、堺エコロジー大学の運営への参画等	



## 平成25年度 事務事業総点検シート(4)

事業番号	2-①	事務事業名	堺エコロジー大学運営事業				
担当部署名	環境	局	環境保全	部	環境総務	課 作成担当者	頓宮

改善の方向性 (Action)	23	現状の課題	新規受講者の獲得、新規講座の開拓、専門コース修了生やエコ大サポーター等の活動機会の提供等
		今年度における改善策	市民・企業等への周知の徹底を図り、新たな受講者や講座の開拓を図る。 活動機会について、より多くの場を設けられるよう関係部署やNPO団体、企業等へ働きかけを行う。
		コスト削減が見込まれる場合はその内訳	ホームページ更新保守内容の見直し

改善の方向性 (Action)	24	総点検に基づく方向性(所管課)					
		事業の方向性	拡充	/	○	/	/
			現状維持	/	/	/	/
			縮小	/	/	/	/
			廃止	/	/	/	/
		/	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
公金投入の方向性(人件費含む)							

改善の方向性 (Action)	25	次年度以降の取組方針	市民・企業・NPO団体等が主体となって実施する連携講座数の拡充を図る。 エコ大サポーターや専門コース修了生が活躍する機会の拡充を図る。
		コスト削減が見込まれる内容	



# さかいから未来へ 堺エコロジー大学

平成25年度 みんなの審査会

堺市 環境局 環境保全部 環境総務課

1

## 背景

平成21年1月 堺市が環境モデル都市に認定  
⇒快適な暮らしとまちの賑わいが持続する低  
炭素都市『クールシティ・堺』を実現する  
同 4月 堺市環境モデル都市行動計画 策定  
⇒ライフスタイル・イノベーションに、  
(仮称)さかいエコ大学が位置づけられる



平成22年10月 堺エコロジー大学開校(事業開始)

平成23年3月 堺市マスタープラン 策定  
⇒政策5 持続可能な環境共生都市を実現します  
施策5-1 市民の環境文化の創造 に位置付け<sub>2</sub>

## 事業の対象と目的

### 事業の対象

堺市に住む人、堺市で働く人、堺市に通う人  
(堺市に住んでいない人も可)

### 事業の目的

低炭素都市「クールシティ・堺」を実現し、持続可能な社会を構築するため、市民・NPO・企業・大学・行政など、堺のまちを構成している人々・団体が連携して、市民の環境意識の向上を図るとともに、堺の環境の未来を支える人材の育成をめざす

3

## 事業内容

一般講座

専門コース

その他

4



## 一般講座

子どもから大人までを対象に、環境学習への関心や環境意識の向上を図る「環境教育・環境学習の推進」を目的として、自然・エネルギー・リサイクルなど、さまざまなテーマで各種講座を実施。

一般講座

主催講座

堺市が主催する講座

連携講座

堺市以外が主催する講座  
個人、NPOが主催する場合  
のみ1回3万円の補助金制度

## 一般講座

年度	H22	H23	H24
主催講座	22	63	78
連携講座 (うち補助金対象)	11 (1)	73 (21)	60 (27)
合計開催数	33	136	138
受講者数	1,363	3,573	2,158

## 専門コース

- 一般講座等で環境に関心を持った人、企業等の団体に所属する人のさらなるステップアップを目的とし、専門性の高い内容を学習する。
- 1年間のコース講座(定員:20人、年1回募集)
- 大阪府立大学・関西大学・大阪府等と連携
- 修了生は「堺エコロジー大学サポーター」として登録可能  
⇒ 堺の環境の未来を支える人材として活躍

7

## 専門コース

### 大阪府立大学「環境学」

3科目を受講可能  
各科目につき3,000円  
各科目15回

- 環境・生命・倫理
- 環境学と社会科学への招待
- 自然環境学概論

### 専門共通講座

年間12回の専門講座

### コース別講座

- 各コース全5回のテーマ別講座
- 共生の森づくり実践講座  
《大阪府と連携》
  - エコ大運営実践講座  
《関西大学と連携》

所定回数の講座を受講すると、修了証書を授与

8

## 専門コース

年度	H23 (第1期)	H24 (第2期)	H25 (第3期)
受講者数	20	20	20
修了者数	14	9	—
エコ大サポーター登録者数	11	3	—
エコ大サポーター活動人数(延べ)	実績なし	22	—

※23年度のみ半年間

9

## その他

### 環境学習副読本

- 毎年度、市内小学校・支援学校の4年生に配布 (H25:98校)
- 印刷部数は10,000部
- 先生向けの手引きも別途作成して配布
- 学校の総合学習に活用



堺市環境学習副読本

10

## 運営会議

平成22年7月 堺エコロジー大学運営事業の実施に向け、事業内容等への意見やアドバイスをいただくため、堺エコロジー大学運営会議を設置。委員数17人で構成。

委員長：大阪府立大学 教授 大塚耕司 氏

大学

市民

NPO

企業

学校